

党県議団と市議団、復興と水産加工を調査

2月2日、日本共産党県議団の齊藤信・高田一郎両県議と藤倉泰治・大坪涼子・伊勢純市議は、陸前高田市の復興状況と水産加工業の調査を行いました。

被災者75%が住宅再建、区画整理は32年度まで。応援職員が必要



午前中は、阿部勝建設部長、熊谷正文復興局長から復興の取り組み状況について聞きました。

応急仮設住宅入居者は12月末現在530戸・1320人、みなし仮設住宅30戸・91人、合計560戸・1411人となっています。4月からは特定延長となり区画整理事業などの遅れなど特別の事情に限られますが、約400世帯弱が特定延長となる見込み。区画整理事業は約半分が平成32年度までかかるとのこと。被災世帯の再建状況（住宅確保）は、防災集団移転事業333戸、がけ地近接等移転事業108戸、区画整理事業131戸、自力再建1018戸、災害公営住宅703戸、市外再建（賃貸含む）416戸で合計2709世帯・75.2%です。区画整理事業の遅れが被災者の再建の課題になっています。とくに今泉地区の区画整理事業では、土地利用計画があるのが3割、そのうち住宅再建が3分の1とのこと。市では、区画整理事業の土地利用についてマッチングの取り組みを進めるとしています。

今後の課題としては、防集事業で買い上げた土地の集約化とその利用計画についての国の支援が要望されました。また平成29年度の当初予算は767億円で、震災前の平成22年度の113億円余の約6.8倍となっています。来年度も区画整理事業費は増加するとのこと。100人の応援職員、59人の臨時職員、78人の嘱託職員、市独自の任期付き職員46人、正職員254人の合計537人となっています。引き続き応援職員の派遣が必要と話されました。復興期間は10年間となっていますが、今後の見通しも示してほしいと話しました。

被災者支援一心のケアの取り組みが重要課題



午後からは、菅野利尚民生部長から被災者支援の取り組みについて聞きました。

被災者支援総合交付金事業を活用して様々な取り組みを行っているが、平成32年度までの交付金事業となるのが不安だ。被災者のメンタル問題、生きがい喪失など「こころのケア」が切実な課題となっている。介護保険事業では、介護報酬の削減で事業者が赤字となりサービス縮小傾向も出ている。孤立している高齢者の支援、地域での見守り、居場所づくりの取り組みも必要と話されました。

下和野・中田の二つの災害公営住宅に設置している市民交流プラザの取り組みは、交流と相談の取り組みで1日20～30人が利用するなど効果を上げているとのこと。県内最大規模の県営柞ヶ沢災害公営住宅への市民交流プラザの設置については、県から話ができれば検討できると話されました。高齢者の生きがい対策として災害公営住宅ごとに“はまらっせん農園”などの取り組みが広がっているとのこと。U・Iターンなどの若者が応急仮設住宅を目的外で使用していることについて、仮設住宅の集約化・解体が進む中で災害公営住宅の空き室の利用も検討することが必要ではないかと話されました。

中心市街地、秋には「まちびらき」のイベントも

その後、村上幸司企画部長から、中心市街地のまちづくりの状況について聞きました。中心市街地には、昨年4月大型商業施設アバッセなどが開業し、これまでに13店舗が開業、平成30年度にはさらに30店舗が開業の見込みとのこと。約



120店舗の計画・見込みです。秋には南幹線道路も完成し、「まちびらき」も予定されています。公共施設は、市博物館、市民文化会館が平成31年度開館、新市庁舎も平成32年度完成の予定です。

仮設店舗の状況は、12月末現在133か所、284事業者（ピーク時317事業者）で、平成30年度までの事業となっており、30年9月までの入居期間として、本設展開や払い下げ等の対応を求めているとのことですが、区画整理事業等の遅れもあり、せめて復興期間の平成32年度まで事業の延長ができないものかとのことでした。

復興祈念公園内の震災遺構については、県営の公園内にある震災遺構で、県から残してほしいといわれたものであり、県が管理運営に当たってほしいとのことでした。

「株式会社かわむら」、サケ不漁と人手不足

午後3時からは、「株式会社かわむら」を訪問し、菅野敏明専務から水産加工の状況と課題について聞きました。

菅野専務は、サケの雌の県内の6～7割を購入し、イクラの生産に取り組んでいるが、生産減少と価格高騰で大変だ。不足分は輸入で補っているとのこと。最大の問題は人手不足。現在150～160人の従業員だが、後50人は欲しい。オーダーがあっても対応できない状況だとのこと。外国人実習生は年間15人、3年間で最大45人を中国・ミャンマーから確保しているとのこと。ワカメも価格が高く、浜も人手不足でワカメの芯取りができない状況とのこと。ホタテは海外の需要増で価格が上がっているとのこと。職員には、欧米の漁業・水産業の調査にも行かせているとのこと。日本の漁業・水産業も変わっていかねばならないのではないかと話していました。



3月議会は、2月21日開会

日本共産党 陸前たかた民報

2018年2月9日 第433号 日本共産党陸前高田市委員会

●高田町字西和野24-1

●電話55-5512

●jcptakata@yahoo.co.jp ※日本共産党の活動を報告します